

平成26年改正会社法の解説〔Ⅳ〕

法務省大臣官房参事官 坂本三郎 前法務省民事局付 高木弘明
前法務省民事局付 宮崎雅之 前法務省民事局付 内田修平……(4)
前法務省民事局付 塚本英巨 法務省民事局付 辰巳 郁
法務省民事局付 渡辺邦広

■平成25年改正金商法等(1年半以内施行)政府令の解説(1)■

特定有価証券に係る発行・継続開示 制度等の見直し

金融庁総務企画局企業開示課開示企画調整官 大谷 潤
前金融庁総務企画局企業開示課課長補佐 西澤恵理
弁護士(前金融庁総務企画局企業開示課専門官) 芝 章浩……(15)
弁護士(前金融庁総務企画局企業開示課専門官) 佐藤光伸
弁護士(前金融庁総務企画局企業開示課専門官) 樋口 彰
金融庁総務企画局企業開示課専門官 谷口達哉

株式を対価とする外国企業とのM&Aの 実務〔上〕——「クロスボーダー合併」の新展開——

弁護士・ニューヨーク州弁護士 大石篤史……(24)

アフリカ法務の基礎〔Ⅱ〕

弁護士 小野 傑 弁護士 中山龍太郎 弁護士 野村 遥……(34)

平成25年度株式分布状況調査結果の概要

東京証券取引所情報サービス部グループ長 矢田通典……(40)

■米国会社・証取法判例研究No.324■

M&A過程における投資銀行の利益相反と 取締役の信認義務

神戸大学大学院博士課程前期課程 高 銀実……(46)

■ニュース■

東京高裁、S社の有価証券報告書等虚偽記載に係る損害賠償請求事件の差戻審
で約29億2,000万円の支払いを命じる判決

法制審議会商法(運送・海商関係)部会の第5回会議が開かれる

金融庁、田中化学研究所株式に係るインサイダー取引に対する課徴金納付命令の
勧告事案で審判期日を開催

□スクランブル□ 民法改正要綱仮案からみる基本法制のあり方……(58)

新商事判例便覧 No.664……(52)

「法務相談室・法律相談室」のご案内——10月の定例法律相談日——……(33)